

第72期 連結貸借対照表・連結損益計算書
平成30年5月22日

東京都板橋区上板橋 3 丁目 1 番 1 号
株式会社 **東武ストア**
代表取締役 玉 置 富貴雄
取締役社長

連結貸借対照表
(平成30年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	12,847	流 動 負 債	6,518
現 金 及 び 預 金	1,571	買 掛 金	3,080
預 け 金	6,912	短 期 借 入 金	250
売 掛 金	1,101	リ ー ス 債 務	176
商 品	1,817	未 払 法 人 税 等	347
繰 延 税 金 資 産	217	未 払 消 費 税 等	307
そ の 他	1,227	賞 与 引 当 金	216
固 定 資 産	20,843	役 員 賞 与 引 当 金	10
有 形 固 定 資 産	12,260	商品券等回収損失引当金	22
建 物 及 び 構 築 物	7,181	資 産 除 去 債 務	136
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	0	そ の 他	1,970
工 具 、 器 具 及 び 備 品	911	固 定 負 債	6,387
土 地	3,149	リ ー ス 債 務	885
リ ー ス 資 産	867	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	101
建 設 仮 勘 定	149	退 職 給 付 に 係 る 負 債	4,719
無 形 固 定 資 産	149	資 産 除 去 債 務	297
ソ フ ト ウ ェ ア	102	そ の 他	382
そ の 他	47	負 債 合 計	12,906
投資その他の資産	8,433	(純 資 産 の 部)	
投 資 有 価 証 券	221	株 主 資 本	24,599
差 入 保 証 金	1,875	資 本 金	9,022
敷 金	3,874	資 本 剰 余 金	5,956
退 職 給 付 に 係 る 資 産	410	利 益 剰 余 金	9,716
繰 延 税 金 資 産	1,900	自 己 株 式	△95
そ の 他	150	その他の包括利益累計額	△3,814
資 産 合 計	33,691	その他有価証券評価差額金	2
		土地再評価差額金	△3,444
		退職給付に係る調整累計額	△373
		純 資 産 合 計	20,785
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	33,691

○記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 平成29年3月1日)
(至 平成30年2月28日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		83,661
売上原価		59,552
売上総利益		24,109
販売費及び一般管理費		23,043
営業利益		1,065
営業外収益		136
受取利息及び配当金	46	
その他の	89	
営業外費用		74
支払利息	19	
その他の	54	
経常利益		1,126
特別損失		220
減損損失	183	
固定資産除却損	36	
税金等調整前当期純利益		906
法人税、住民税及び事業税	435	
法人税等調整額	△117	317
当期純利益		588
親会社株主に帰属する当期純利益		588

○記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成29年3月1日)
(至 平成30年2月28日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	9,022	5,956	9,448	△94	24,332
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	△316	—	△316
合 併 に よ る 増 加	—	—	△3	—	△3
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	—	—	588	—	588
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△1	△1
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	268	△1	267
当 期 末 残 高	9,022	5,956	9,716	△95	24,599

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	土 地 再 評 価 差 額 金	退職給付に係る 調 整 累 計 額	その他の包括 利益累計額合計	
当 期 首 残 高	5	△3,444	△666	△4,105	20,227
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	△316
合 併 に よ る 増 加	—	—	—	—	△3
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	—	—	—	—	588
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—	△1
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	△2	—	292	290	290
当 期 変 動 額 合 計	△2	—	292	290	557
当 期 末 残 高	2	△3,444	△373	△3,814	20,785

○記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

<連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記>

1. 連結の範囲に関する事項

子会社（1社）を連結範囲に含めております。

当該子会社1社は、株式会社東武警備サポートであります。

当連結会計年度より、当社の連結子会社であった株式会社東武フーズは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、同社を連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、平成29年12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。

ただし、平成30年1月1日から連結決算日である平成30年2月28日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産（商 品）

主に売価還元法に基づく原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

〃 （貯蔵品）

最終仕入原価法に基づく原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。

また、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～39年 機械装置及び運搬具 6～14年

工具、器具及び備品 3～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- ③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④投資その他の資産（その他）
均等償却しております。
- (3) 引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金
売掛金等債権の貸倒れによる損失に備え、回収不能見込額を計上しております。
一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。なお、当連結会計年度末において回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上していません。
 - ②賞与引当金
従業員賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。
 - ③役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 - ④商品券等回収損失引当金
一定期間経過後に収益に計上している未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備え、過去の回収実績に基づき損失発生見込額を計上しております。
 - ⑤役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- 5. その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっております。

<追加情報>

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

<連結貸借対照表に関する注記>

1. 担保提供資産
宅地建物取引業法に基づく差入保証金 10百万円
なお、担保付債務はありません。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 22,348百万円
3. 土地の再評価
土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 - (1) 株式会社 東武ストア
 - ・再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。
 - ・再評価を行った年月日 平成14年2月28日
 - (2) 株式会社 東武警備サービス
 - ・再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定評価額に基づいて算出しております。
 - ・再評価を行った年月日 平成13年12月31日

なお、株式会社東武警備サービスが計上しておりました土地再評価差額金△1,544百万円は平成14年4月5日付けの吸収合併により株式会社東武ストアが継承しております。

- (3) 時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △527百万円

<連結損益計算書に関する注記>

減損損失

(1) 概 要

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用 途	種 類	場 所
営業用店舗（1店舗）	建物及び構築物、工具、器具及び備品	埼玉県

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗については、閉鎖の意思決定をした店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	183百万円
工具、器具及び備品	0百万円
計	183百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は路線価に合理的な調整を行って算出した金額等を使用しております。

<連結株主資本等変動計算書に関する注記>

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,362,644株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成29年4月10日 取締役会	普通株式	158	25	平成29年2月28日	平成29年5月2日
平成29年10月10日 取締役会	普通株式	158	25	平成29年8月31日	平成29年11月2日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成30年4月9日開催の取締役会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①配当金の総額	158百万円
②1株当たり配当額	25円
③基準日	平成30年2月28日
④効力発生日	平成30年5月2日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

<金融商品に関する注記>

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は資金の効率的な活用を目的として、東武グループのCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）により運用を行っております。

デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。

預け金はCMSに預け入れている資金であり、差入保証金及び敷金は、店舗不動産の賃貸借契約に伴い差し入れたものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

売掛金、預け金、差入保証金及び敷金は、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うことでリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたもので、月次毎、年次毎の資金繰計画を作成し管理しておりますが、原則的には手元流動資金の範囲内で支出を賄うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。((注2.) 参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,571	1,571	—
(2) 売掛金	1,101	1,101	—
(3) 預け金	6,912	6,912	—
(4) 投資有価証券	216	216	—
(5) 差入保証金（1年以内に償還予定のものを含む）	2,013	2,041	27
(6) 敷金	90	90	△0
資産計	11,906	11,934	27
(1) 買掛金	3,080	3,080	—
(2) 短期借入金	250	250	—
(3) リース債務（1年以内に返済予定のものを含む）	1,062	1,093	31
負債計	4,393	4,424	31

(注1.) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

(5) 差入保証金、(6) 敷金

これらの時価については、契約期間及び信用リスクを勘案し、将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注 2.) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	5
差入保証金	43
敷金	3,784

非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(4) 投資有価証券には含めておりません。また、差入保証金及び敷金のうち、償還期日が確定していないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため(5) 差入保証金及び(6) 敷金には含めておりません。

< 1 株当たり情報に関する注記 >

- | | |
|----------------|-----------|
| 1. 1 株当たり純資産額 | 3,281円97銭 |
| 2. 1 株当たり当期純利益 | 92円99銭 |